

教育・研究等業績一覧

履 歴					
フリガナ	コバヤシ ヒデタカ	性別		生年	1975年
氏名	小林 秀高	男			
所属	農学ビジネス学科	身分	准教授		
学 歴					
年 月	事 項				
1999年3月	拓殖大学政経学部政治学科 卒業				
1999年4月	東海大学大学院政治学研究科 博士課程前期 入学				
2001年3月	東海大学大学院政治学研究科 博士課程前期 修了（研究科総代）				
2001年4月	東海大学大学院政治学研究科 博士課程後期 入学				
2004年3月	東海大学大学院政治学研究科 博士課程後期 単位取得退学				
職 歴					
年 月	事 項				
2001年4月	東海大学 政治経済学部 数量政治分析ティーチングアシスタント（2004年3月まで）				
2004年2月	慶應義塾大学 多文化市民意識研究センター 研究員（2006年3月退職）				
2004年4月	東海大学 政治経済学部 研究員（2005年3月退職）				
2005年4月	淑徳大学 総合福祉学部 兼任講師（2006年3月退職）				
2006年4月	拓殖大学北海道短期大学 専任講師				
2007年4月	拓殖大学北海道短期大学 助教				
2011年3月	九州大学法学研究院 集中講義「比較政治演習2」非常勤講師				
2012年4月	拓殖大学北海道短期大学 准教授（現在に至る）				
教 育 業 績					
1 担当授業科目（2015年度）					
科 目 名	出講場所	期別	曜日	時限	備 考
<農学ビジネス学科>					
キャリアスキル	ラボ室	通年	月	2	
1年ゼミナール	ラボ室	通年	木	2	
2年ゼミナール	ラボ室	通年	木	3	
ビジネス実務演習	ラボ室	通年	火・火	4・1	
卒論演習		通年			
社会統計学	パソコン室	前期	水	1	
日本国憲法	201	前期	木	4	
ボランティア論	303	前期	月	3	
法学	201	後期	月	3	
政治学	103	前期	水	3	
地方政治論	103	後期	水	2	
政治理論史	103	後期	月	5	
<保育学科>					
日本国憲法	201	後期	水	3	

<p>2 現行授業の目標と教育効果及びそれに対する自己評価</p> <p>(記述式：900字以内)</p>	<p>農学ビジネス学科で担当する科目に関しては、勉強の方法や習慣を身につけることを目標とした。時事的な内容は事例として取り上げはするが、すぐに陳腐化するため、社会に出た後ないしは編入学後に自立して学習が出来るよう能力をつけることを目的とする。講義科目に関しては、全科目共通で講義毎に内容に関するコメントを提出させている。これにより、学生が講義により集中すること、出席が実質的な意味を持つこと、また、毎回の自分の説明が学生に通じているかどうかを確認している。理解度が低い内容に関しては、次週の冒頭で再度解説をおこなうなどで知識の定着をはかった。また、試験は期末にだけ実施するのではなく、内容の区切りごとに試験を課し、一つの項目が終わるたびに学生が内容を確認するという形をとった。科目ごとに評価方法を変えてみたが、こまめに学生の達成状況を確認、評価した科目の方が全体として学生の学習は進んだように思われる。どの講義も、1回の講義で扱うテーマを明確にし、学生にもテーマを事前に提示することによって各回の内容を意識し、予習復習のための機会を設けることに一定の成果が見られた。政治理論史では、抽象的な内容をより具体的な事例で理解することを促すため、毎回ではないが具体的な問題に即したディスカッションを実施した。他の学生の意見を知ることが出来るなど、学生の評価は良い。</p> <p>保育学科の講義に関しては、将来幼稚園などの教育機関で働く学生および、公立の機関に勤める学生を対象とした日本の政治・経済・社会の仕組みを身につけることを目的とした。また、本学保育学科のカリキュラムである幼児教育、保育、障害者福祉などは日本国憲法と密接に関わる問題であるため、今年度は憲法の人権規定と現実問題との関わりの部分を特に重視した。毎回リアクションペーパーを回収し、学生の理解度を確認する形で授業を進めた。学生の反応は概ねよく、内容的な質問なども今年度は多く出された。2009年度より、政治学では講義5回毎に1つのテーマ、法学および日本国憲法では1回毎に1つのテーマでの授業の組み立てを意識している。法学に関しては、特に後期の法律分野では1回1テーマの構成に無理が生じているので、今後は政治学と同様の構成にするのがよいと考えている。</p>										
<p>3 学生による授業評価も踏まえ、教育改善への取り組み</p> <p>(記述式：900字以内)</p>	<p>こまめに評価を実施した科目ほど学生の評価が高かった。半期毎の期末試験やレポートで評価をおこなうのではなく、講義毎のコメントをとりながら小分けに評価をしていくことは、主体的取り組みにもつながり、学生自身の評価が高かった。同時に、学生が独自に勉強会などを行うようにもなった。2009年度以降、講義要項とは別に講義の内容を詳述したシラバスを配布している。結果として、毎回の内容と全体のテーマを意識出来たとのコメントが多く寄せられた。2014年度より全科目で講義ノートの見直しをおこなった。主な内容としては古くなった内容の改善であるが、同時に、講義一回毎のテーマを明確にし、到達目標を事前に学生に提示できるように改訂をおこなった。また、農学ビジネス学科に移行した事にもない、地域に関する項目を意識的に内容に取り込んだ。</p> <p>授業の進行に関しては、昨年度までスピードが速いという意見がたびたび出されていたが、2011年度以降はほぼゼロとなった。例年出されるノートの取り方やレポートの書き方の質問に関しては、2010年度より講義の中に随時盛り込んだ。授業で使ったスライドは終了後に公開しているが、それが、2009年度まではノートの取り方をおろそかにする傾向につながった。2010年度より公開するスライドの内容の調整とノートの取り方の説明を重視した結果、授業でノートをとることの重要性がより意識されたと考えられる。保育学科の講義に関しては、学生の発言やリアクションペーパーにさく割合を昨年度よりも多めに取ったことによって、授業の評価が改善された。また、他の講義科目と同様の内容の見直しによって、進度に関しても否定的な評価はほぼなくなった。</p> <p>これらの改善は、わかりやすさという点では学生に評価を得たが、内容的には例年より削減されている。今後は、内容の充実と同時にわかりやすさを両立する必要があると考えられる。また、参考文献リストを作成し、図書館・研究室で閲覧可能にしているが、学生からは1冊の教科書を指定欲しいとの要望がしばしば出される。</p>										
<p>4 教科書、教材の作成状況</p> <p>(記述式：300字以内)</p>	<p>講義科目に関しては各回スライドを作成し授業を展開した。使用した教材に関してはすべてblackboardを通じて公開し、学生が復習に使えるよう配慮した。また、2009年度より、「政治学」では各講義回のシラバスを事前に配布し、各回の内容やリーディング・アサインメントを事前に公開した。また、リーディングの文献は図書館ですべて所蔵してもらおうと同時に、研究室でも閲覧できるようにした。</p>										
<p>5 学生の指導（課外活動・厚生補導等）</p> <p>(主要10件以内)</p>	<table border="1"> <tr> <td>2006～現在</td> <td>ビリヤード部顧問</td> </tr> <tr> <td>2012年度</td> <td>男子バスケットボール部顧問</td> </tr> <tr> <td>2014年度</td> <td>モノクロ部・かたつむり部顧問</td> </tr> <tr> <td>2006～現在</td> <td>他大学編入希望学生に対する個別指導</td> </tr> <tr> <td>2007～2009年度</td> <td>公務員対策講座（就職委員会より依頼）</td> </tr> </table>	2006～現在	ビリヤード部顧問	2012年度	男子バスケットボール部顧問	2014年度	モノクロ部・かたつむり部顧問	2006～現在	他大学編入希望学生に対する個別指導	2007～2009年度	公務員対策講座（就職委員会より依頼）
2006～現在	ビリヤード部顧問										
2012年度	男子バスケットボール部顧問										
2014年度	モノクロ部・かたつむり部顧問										
2006～現在	他大学編入希望学生に対する個別指導										
2007～2009年度	公務員対策講座（就職委員会より依頼）										
<p>6 その他</p> <p>(主要5件以内)</p>											
<p>研 究 業 績</p>											
<p>1 研究分野・活動</p> <p>(記述式：350字以内)</p>	<p>専攻分野は二つある。一つは比較政治学であり、その中でも比較民主化研究を主要な研究テーマとしている。この分野は、第一に、各国の公式・非公式な制度がどのようなものであり、どのようなゲームのルールを作り出しているのか、第二に、制度が作り出すゲームのルールの中で、プレイヤーたちがどのように行動し、第三に、その結果としてどのような政治的帰結が齎されるかを研究する。第二の分野は方法論である。主に社会科学の方法論としての計量的分析手法に関心を持つ。特に、マクロデータおよびマイクロデータを用いた統計的な解析の手法を使用する。また最近では、Computational Modeling と呼ばれるシミュレーションの手法に関心を持ち、エージェント・ベース・モデリングという手法が政治学に導入されることによって政治学の研究にどのような影響がもたらされるのかを研究する。</p>										

2 研究課題 (今後の展開・可能性を含む) (記述式：350字以内)	現在の研究課題は、民主化途上体制と呼ばれる状態の国家が、安定的な民主主義体制に移行できるか否かを、その国家が採用している政治制度との関係である。手法的には各地域の詳細な検討というよりは、パネルデータを利用した統計的な比較や世論調査などのデータを使用した因果関係の分析をおこなう。本研究課題は、近年増加しつつある民主化の数からも重要である。先進諸国は、援助という形で途上国の政治的民主化に影響を行使している。そのプロセスの中では民主的選挙を行うことが目的の一つとされる。政治諸制度は、一国の利益の配分と政治構造に与える独立変数であるが、国内の利益の構造と整合性を持つようにデザインしなければ、民主化途上体制では選挙などが逆に体制の崩壊を招くという結果になり得る。そのため政治制度とパフォーマンスの間の因果関係を明確にすることは重要である。近年はモンゴル国の民主化に注目している。
3 研究助成等 (主要5件程度)	(1) 文部科学省科学研究費 (2) 学内 平成19年度 政治経済研究所 個人研究助成 平成22年度 政治経済研究所 個人研究助成 平成24年度 国際開発研究所 個人研究助成 平成27年度 国際開発研究所 個人研究助成 (3) 学外 2003年度 財団法人 科学技術融合振興財団調査研究助成「日米英3国におけるシミュレーション&ゲーミング理論発達の歴史的研究」共同研究者(白鳥令研究代表) 2004年度 財団法人 科学技術融合振興財団 シミュレーション&ゲーミングの先進的独創的な手法の研究 補助金助成「シミュレーション&ゲーミングの技法の導入による政治学研究の展望」 2005年度 東海大学文明研究所 個別プロジェクト研究経費「国際社会における文化的多様性」共同研究者(福島政裕研究代表) 2006年度 東海大学文明研究所 個別プロジェクト研究経費「グローバル化の進展と国際社会における文化的多様性」共同研究者(福島政裕研究代表)
4 資格・特許等 (主要3件以内)	

著書、学術論文、作品等の名称 (主要15件以内)	単著 共著 の別	発行又は発表 の年月	発行又は発表 雑誌等又は発表 学会等の名称	要約
(著書) アジアの福祉国家政策	共訳	2006年6月	芦書房	1997年のアジア通貨危機を受け、主に東南アジアの諸国がどのような状況に陥り、その後どのような対策をとったかを各国別に分析する。担当部分は第2章、M・ラセリス「貧困、弾力性、そしてウェル・ビーイング—1997年通貨危機におけるアジアの貧困」であり、総論的な分の章である。
(学術論文) デモクラシーの定着とその要因—経済要因と制度要因	単	2009年12月	拓殖大学論集：政治・経済・法律研究 第11巻1号	発展途上諸国の民主化を促進する主要な要因はなにか。経済的要因と制度的要因を中心に考察を行う。生存時間分析を行った結果、従来の研究と同様経済的要因が重要な役割を果たしていることが明らかになった。
協定による民主化と民主主義の定着：モンゴル国における民主化と準大統領制	単	2011年3月	東海大学政治学研究 第26号	本稿では、協定による民主化が、モンゴルにおける体制移行後の政治に与えた影響を分析する。第2節では、民主化と体制以降の理論の整理を行い、協定による民主化のモデルを示す。第3節では、モンゴルにおいて、体制移行が進展する過程を協定モデルにより分析し、政府と反政府側の交渉と妥協によって民主化が達成されたことを示す。第4節は、体制移行後のモンゴルにおいて、民主性が定着していく過程に、協定による民主化が及ぼした影響を考察する。第5節では、協定による民主化の結果として採用されたモンゴルの政治体制が、体制分類の観点からどのような特徴を持った制度なのかを整理してまとめとする。

<p>定量的比較民主化研究における民主主義計測の特徴とその課題</p>	<p>単</p>	<p>2011年3月</p>	<p>拓殖大学論集：政治・経済・法律研究 第13号2巻</p>	<p>本稿の目的は、民主主義概念指標の検討から、その問題点を明らかにし、今後の展望をおこなうことである。第2節で、まず現代の民主主義の理論を検討・整理する。その上で、民主主義指標の多くはシュンペーター流の最小定義ないしは、ダール流の実質的定義がもとになっていることを確認する。また同時に、従来同じカテゴリーに属するとされてきた最小定義と実質的定義を別のカテゴリーとして分類し直す。第3節では、リブセット以降現在まで続く比較民主化研究の中で使用されてきたそれぞれの「民主主義指標」が民主主義の定義をどのように操作化し指標を作成してきたのかを検討し、第4節では各指標の特徴を整理したうえで問題点の検討と考察を行う。</p>
<p>拓殖学北海道短期大学におけるe-learningシステムを活用した入学準備教育：アカデミックスキル教育の実践</p>	<p>共</p>	<p>2011年3月</p>	<p>拓殖大学論集：人文・自然・人間科学研究 第25号</p>	<p>拓殖大学北海道短期大学では、2003年度のAO入試の開始と同時に入学準備教育を導入した。また、経営経済科では2010年1月から2010年3月までの3ヶ月間、学習習慣の維持には、学習管理と双方向性が必要であると考え、e-learningシステムを活用して実施した。実施結果より、現在大学が置かれている環境から、入学準備教育の必要性を確認した。第2章では、拓殖大学北海道短期大学経営経済科において2009年度にe-learningシステムを活用して実施した入学準備教育の概要と学習状況について述べた。続く第3章では受講後に受講生を対象に行った入学準備教育の評価に関するアンケート調査の結果を述べ、第4章では実施結果に関して考察した。第5章では今後の課題と改善方法を検討した。</p>
<p>Effects and Evaluation of a Pre-School Education Program Using an E-learning System</p>	<p>共</p>	<p>2011年8月</p>	<p>International Journal of Computer Science and Information Security 9(8)</p>	<p>At universities, new students' scholastic achievements have become more varied because of the university's increased entrance ratio. Each university must now work to improve new students' scholastic achievements. This study aims to develop a system to ensure new students' scholastic achievements. We implemented the pre-school education program using an e-learning system in the three months before entering a university and investigated the program's effects. The targets include the participating and non-participating new students. The investigation data are students' attendance and question responses after entering college. Results of attendance and question response data showed that participating new students maintained study habits after entering school.</p>
<p>モンゴル国における民主主義の定着と市民意識</p>	<p>単</p>	<p>2011年9月</p>	<p>国際開発学研究 11(1)</p>	<p>本稿の目的は、1990年の民主主義体制への移行後のモンゴル国において、低経済成長であるにもかかわらず民主主義体制が崩壊せず、定着へ向かった要因が何かを検討する。従来、民主化論では経済が一定程度成長しなければ、政治体制は安定しないとの知見が示されているが、モンゴル国はその知見に反している事例である。2003年および2006年に実施された世論調査アジアンパロメーターを用い検討した結果、モンゴルにおいては政治制度への高い信頼が存在し、その結果民主主義体制を継続できたのではないかとこの知見が示された。</p>

モンゴル国における政党システムの変容と選挙制度	単	2013年3月	国際開発学研究 12 (2)	本稿はモンゴル国における政党システムの変容を議会選挙における選挙制度の効果と、選挙結果の分析を通じて明らかにする。1992年から2012年の期間の選挙結果を、選挙制度の影響と有効政党数という観点から分析し、選挙制度の効果により2000年選挙まで一党支配的性質が温存されたことを示す。また、1992年から2008年の期間を対象とし、人民革命党の得票が徐々に低下してきた要因を計量的に分析する。
地方選挙における無投票当選と投票率低下の一分析	単	2015年11月	海外事情 第63巻11号	本稿は日本の地方選挙（都道府県知事・議会、市町村長、議会）における無投票当選と投票率の低下の要因を集計データからロジスティック分析を行った。とりわけ、市長選挙において市町村合併にともなう人口変動と議会定数の見直し投票率に影響を与えていることが確認された。
モンゴル国の民主化における半大統領制と大統領選挙	単	2016年3月	国際開発学研究 第15巻2号	本稿は1992年に成立したモンゴル国における半大統領制の特徴を比較政治学的に位置づけ、また、大統領選挙の分析を通じてモンゴル国における民主化の進展を分析する。モンゴルにおける半大統領制は執政権についてはやや弱めであるが、立法権については強い権限を持つことが確認された。また、大統領選挙の観察から2009年以降多党化が進展し、平和的な政権交代を通じた民主化の定着が確認された。
(学会・研究会報告)				
政治(学)の分野へのシミュレーション&ゲーミングの適用	共	2002年6月29日	日本シミュレーション&ゲーミング学会 2002年度春期全国大会	2000年度日本シミュレーション&ゲーミング学会全国大会にて久保谷が報告を行った『政界再編ゲーム』の作成と実施によって得られた知見について、ABMという観点から政治学的な意味付けを行うとともに、政治学の分野におけるシミュレーション&ゲーミングの手法の適用例を紹介した。
政治学における Agent-Based Modeling (ABM) の導入と展望	単	2003年12月11日	JASAG 研究部会「シミュレーション&ゲーミングの人文社会科学への応用を考える若手研究者の会」	コンピュータの発達と共に近年研究が進んでいる、Agent-Based Modeling の手法が、社会科学の中で今までどのように使われてきたのかを紹介し、政治学の研究における科学的方法の一つとしてどのような応用の可能性があるのかを検討する。
民主化途上体制における選挙と体制の定着—集計データによる分析—	単	2006年5月14日	2006年度日本選挙学会研究会、分科会J「選挙研究のフロンティア」	本報告では、民主化途上体制の諸国における選挙と制度の定着に関する理論のレビューを行う。その上で、定期的な選挙が行われているが、安定した民主主義を確立していない民主化途上体制の諸国を対象とし、集計データを用いて、従属変数を民主主義の定着（ないしは崩壊）とする分析を行う。
社会科学系短期大学における入学準備教育を対象とした e-learning システムの適用	共	2010年7月3日	日本教育工学会「新時代の学習評価：理論・システム・実践/一般」	学生生活の理解や基礎学力の向上のため、短期大学では入学予定者に対する入学準備教育の実施を求められている。この要求に対して、2010年1月から3月の3ヶ月間、e-learning システムを活用し、社会科学系短期大学の日本人学生と留学生の入学予定者を対象とした入学準備教育を実施した。本研究では、この学習状況と実施結果を報告した。
入学準備教育に活用できるコンテンツ自動作成システムの評価	共	2010年9月3日	社団法人私立大学情報教育協会「平成22年度 教育改革 ICT 戦略大会」	入学準備教育のための e ラーニング教材として、マルチメディアコンテンツを開発した。語彙力、文章の読み方、講義ノートの取り方と留学生向け日本語会話能力の四つを準備した。受講者から高い評価が得られたものの、出題方法の改善など課題も明らかになった。

短期大学におけるマルチメディア・コンテンツを活用した e-learning システムによる入学準備教育の教育効果	共	2011年5月	日本教育工学会 研究報告集	マルチメディア・コンテンツを活用した e-learning システムによる入学準備教育を、短期大学の社会科学系学科で実施した。その結果、マルチメディア・コンテンツを活用して教材や課題の出題方法を工夫したことにより、受講生の学習への取り組み方が改善された。また、入学準備教育の受講生が入学後に受講する情報教育科目で学習習慣を維持する教育効果を確認した。
日本語聴解力養成のための e-learning システムによる入学準備教育：中国在住の中国人留学生を対象に	共	2011年8月	2011 世界日本語教育大会	留学生の拡大に伴い、日本語能力不足のまま日本へ留学する留学生が近年増加している。本稿では、拓殖大学北海道短期大学における、中国人留学生を対象とした日本語の入学準備教育の実践報告する。e-learning を利用した入学準備教育の結果、留学生は日本語能力の自己評価を向上させ、入学後の日本語学習に一定の改善が見られた。
マルチメディア・コンテンツを活用した入学準備教育における出題方法の改善効果と情報教育科目の評価	共	2011年9月	社団法人私立大学情報教育協会	入学前教育の受講生が入学後の「情報教育」科目において、学習習慣を維持していることを確認した。マルチメディア・コンテンツを活用して出題方法を改善したことにより、受講生は入学後の「情報教育」において昨年度の受講生と比べて学習習慣が高くなっていることが確認できた。
(その他)				
シミュレーション&ゲーミングの技法の導入による政治学研究の展望	単	2007年2月	(財) 科学技術融合振興財団 補助金助成報告書	本報告書は、「シミュレーション&ゲーミングの先進的独創的な手法の研究」補助金助成にもとづく研究成果である。主に教育的側面で利用されるシミュレーション&ゲーミングという手法が、政治学の分野でどのように応用されてきたか、また今後どのような展開が考えられるかを検討する。
日本語聴解力養成のための e-learning システムによる入学準備教育：中国在住の中国人留学生を対象に	共	2011年8月	『跨文化交际中的日语教育研究』2	留学生の拡大に伴い、日本語能力不足のまま日本へ留学する留学生が近年増加している。本稿では、拓殖大学北海道短期大学における、中国人留学生を対象とした日本語の入学準備教育の実践報告する。e-learning を利用した入学準備教育の結果、留学生は日本語能力の自己評価を向上させ、入学後の日本語学習に一定の改善が見られた。
Summary: Effects and Evaluation of a Pre-School Education Program Using an E-learning System	共著	2011年10月	拓殖大学論集：人文・自然・人間科学研究 27号	This report on our research results to date was made possible by a grant-in-aid for individual research, in fiscal year 2010, from the Institute for Research in the Humanities at Takushoku University. It was published in "Effects and Evaluation of a Pre-School Education Program Using an E-learning System" in the International Journal of Computer Science and Information Security (2011; Vol. 9, No. 8, pp. 32- 38).

研究業績（過去3カ年分）

著作数	論文数	学会等発表数	その他	国際的活動の有無	社会的活動の有無
				有	無

学内運営業績

1 役職、各種委員会等 (主要 10 件程度)	2006～2008 年度	入試・広報委員
	2007 年度	図書委員
	2007～2009 年度	公務員対策講座担当（就職委員会より依頼）
	2008～2012 年度	地域・国際交流委員
	2009～現在	教務委員
	2009～現在	経営経済科入学前教育ワーキンググループ
	2011～現在	就職委員

学 外 活 動 業 績

1 本学以外の機関（公的機関・民間団体等）を通じた活動 （主要 10 件程度）	2006 年度～現在	実務教育出版依頼による官庁採用試験問題作成
	2006 年度～現在	「産経公務員模擬試験」問題作成
	2007 年 1 月 12 日	深川市長選公開討論会 コーディネーター
	2009 年 8 月 17 日	第 45 回総選挙北海道 6 区公開討論会 コーディネーター（旭川 JC）
	2011 年 3 月 8～11 日	九州大学法学研究院 集中講義「比較政治演習 2」担当.
	2007 年～2013 年	ふかがわ元気会議 地域資源活用会議 オブザーバー
	2013 年～現在	深川市移住推進会議
	2012 年～現在	ビブリオバトル普及委員
	2014 年～現在	深川市市民講座講師
	2015 年 2 月 5 日	上富良野町子ども読書推進委員
2 学会・学術団体等の活動 （主要 10 件程度）	日本選挙学会 会員（2001 年 4 月より）	
	公共選択学会 会員（2001 年 4 月より）	
	American Political Science Association 会員（2002 年 10 月より）	
	日本シミュレーション&ゲーミング学会 会員（2003 年 6 月より）	
	日本政治学会 会員（2005 年 4 月より）	
	モンゴル日本協会 会員（2013 年 4 月より）	
	日本選挙学会 事務局ホームページ担当（2000 年～2006 年 3 月まで）	
	2004 年度 日本選挙学会企画委員（比較部会Ⅱ「紛争終結後の選挙と政治秩序」担当）	
	2003 年度 <i>International Simulation and Gaming Association, The 34th Annual Conference, August 25-29, 2003, Kazusa Akademia Park, Chiba, Japan</i> , 事務局補佐	